

平成 28 年度

大阪市自動車運送事業会計予算書



平成28年度大阪市自動車運送事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大阪市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 運 転 車 数 (一日平均)	460 両
(2) 運 転 キ ロ (一日平均)	47,400 km
(3) 乗 車 人 員 (一日平均)	206,000 人
(4) 主要建設事業の概要	
車 両 機 器 更 新 等	1,063,800 千円
営 業 所 改 良 工 事	42,454

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 自動車事業収益		14,254,718 千円
第1項 営業収益	12,836,107 千円	
第2項 営業外収益	1,100,352	
第3項 特別利益	318,259	
支 出		
第1款 自動車事業費用		14,719,576 千円
第1項 営業費用	13,738,008 千円	
第2項 営業外費用	429,853	
第3項 特別損失	501,715	
第4項 予備費	50,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,383,646千円のうち 87,832千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	自動車事業収入			121,136 <sup>千円</sup>
第1項	固定資産売却代金	121,136	<sup>千円</sup>	
		支	出	
第1款	自動車事業費			3,494,339 <sup>千円</sup>
第1項	建設改良費	1,282,742	<sup>千円</sup>	
第2項	企業債償還金	2,211,597		
第2款	共用施設費			10,443
第1項	建設改良費	10,443		
	合計			3,504,782

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自動車建設事業	平成 29 年度	219,000 <sup>千円</sup>

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 自動車運送事業助成のため、一般会計から、この会計へ補助を受ける金額は、850,201千円である。

(貯蔵品購入限度額)

第9条 貯蔵品の購入限度額は、1,100,000千円と定める。

平成28年3月1日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 131 号)

平成 28 年度

大阪市自動車運送事業会計予算  
に関する説明書



## 目 次

平成28年度大阪市自動車運送事業会計予算実施計画 .....	1 頁
平成28年度大阪市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	4 頁
給与費明細書 .....	6 頁
債務負担行為に関する調書 .....	12 頁
平成28年度大阪市自動車運送事業予定損益計算書 .....	14 頁
平成28年度大阪市自動車運送事業予定貸借対照表 .....	15 頁
平成27年度大阪市自動車運送事業予定損益計算書 .....	16 頁
平成27年度大阪市自動車運送事業予定貸借対照表 .....	17 頁
会計書類に関する注記 .....	18 頁



平成28年度大阪市自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車 事業収益			千円 14,254,718	
	1 営業収益		12,836,107	
		1 運輸収益	12,702,933	運賃及び特別乗車料繰入金
		2 運輸雑収	133,174	広告料、損害填補金等
	2 営業外収益		1,100,352	
		1 受取利息及び配当金	1,890	預金利息
		2 補助金	850,201	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻	222,039	長期前受金の戻入
		4 その他収益	26,222	その他の収益
	3 特別利益		318,259	
		1 固定資産売却益	318,259	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車 事業費用			千円 14,719,576	
	1 営業費用		13,738,008	
		1 電路保存費	37,397	電路施設の保存に要する経費
		2 車両保存費	1,489,053	車両施設の保存に要する経費
		3 建物保存費	273,778	建物施設の保存に要する経費
		4 運 転 費	6,144,170	運転に要する燃料費及びその他の経費
		5 運輸管理費	4,778,387	運輸管理に要する経費
		6 研 修 費	5,121	研修・人材育成に要する経費
		7 一 般 管 理 費	269,089	一般管理に要する経費
		8 自動車重量税	20,120	営業車及び業務用自動車に係る重量税
		9 減価償却費	720,893	諸施設の減価償却に要する経費
	2 営業外費用		429,853	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,111	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	5	企業債発行差金の償却費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	238,145	納付税額
		4 雑 支 出	77,592	その他雑支出
	3 特別損失		501,715	
		1 そ の 他 特 別 損 失	501,715	固定資産の除却費等
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業収入			千円 121,136	
	1 固定資産 売却代金		121,136	
		1 固定資産 売却代金	121,136	固定資産の売却代

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業費			千円 3,494,339	
	1 建設改良費		1,282,742	
		1 建設改良費	1,279,951	車両機器更新等の 建設改良費
		2 リース債務 支払額	2,791	リース債務の支払 額
	2 企業債償還金		2,211,597	
		1 企業債償還金	2,211,597	企業債の元金償還 金
2 共用施設費			10,443	
	1 建設改良費		10,443	
		1 リース債務 支払額	10,443	リース債務の支払 額
計			3,504,782	

平成28年度大阪市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 583,113
減価償却費	720,893
繰延勘定償却	5
有形固定資産除却費	801,358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 520,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,493
長期前受金戻入額	△ 222,039
受取利息及び受取配当金	△ 1,890
支払利息	113,769
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 318,259
未払金の増減額 (△は減少)	550,680
その他流動負債の増減額 (△は減少)	30,423
その他	△ 451,309
小計	139,833
利息及び配当金の受取額	1,890
利息の支払額	△ 113,769
その他	451,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	479,263
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,185,140
有形固定資産の売却による収入	432,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,724
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	16,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 16,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,211,597
リース債務の返済による支出	△ 13,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,224,831
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,498,292
資金期首残高	2,554,415
資金期末残高	56,123



## 給 与 費

### (1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 545	千円 1,900,288
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	553	1,929,331
比 較		0	△ 8	△ 29,043

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当
		本 年 度	千円 104,169	千円 348,601	千円 64,868
	前 年 度	114,734	355,744	68,985	3,562
	比 較	△ 10,565	△ 7,143	△ 4,117	340

明 細 書

与 職員手当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円 2,412,854	千円 4,313,142	千円 884,001	千円 4,179	千円 5,201,322
2,516,663	4,445,994	844,689	5,603	5,296,286
△ 103,809	△ 132,852	39,312	△ 1,424	△ 94,964

超過勤務及び 深夜手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当
千円 807,984	千円 30	千円 944,260	千円 122,387	千円 16,653
696,575	39	940,194	318,351	18,479
111,409	△ 9	4,066	△ 195,964	△ 1,826

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 29,043 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	16,104 <sup>千円</sup>	
		その他の増減分	△ 45,147	予算計上人員 本年度 545人 前年度 553人 増 減 △ 8人
職 員 手 当	△ 103,809	退職手当の減少分	△ 195,964	退職給付引当金繰入額の減
		その他の増減分	92,155	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術職員 (指定職員 企業職員 給料表)	運 転 手 ( 企 業 職 員 給 料 表 )	技 工 員
27年10月1日 現 在	職 員 数	人 89	人 447	人 1
	平 均 給 料 月 額	円 324,938	円 280,685	円 320,571
	平 均 年 齢	歳 月 51 1	歳 月 52 9	歳 月 48 1
26年10月1日 現 在	職 員 数	人 94	人 462	人 1
	平 均 給 料 月 額	円 323,815	円 280,424	円 319,455
	平 均 年 齢	歳 月 49 10	歳 月 51 10	歳 月 47 1

イ 初 任 給

区 分	事務・技術職員	自 動 車 運 転 手 (21歳)	技 工 員	一般会計の制度
				行 政 職
高 校 卒	円 141,200	円 145,600	円 139,000	円 143,200
大 学 卒	164,000			166,000

ウ 級別職員数

区 分	指 定 職			企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年10月1日現在	4 級	1	3	3 級	11	65	4 級	22	5
	3 級	3	10	2 級	6	35	3 級	36	7
	2 級	5	16				2 級	359	73
	1 級	22	71				1 級	72	15
	計	31	100	計	17	100	計	489	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
指 定 職	部 長	課 長	課長代理	担当係長

区 分	3 級	2 級
企 業 職 (1)	係 員	

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.475) 1.975	(1.625) 2.125	(3.1) 4.1	有
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有
比 較	(0.475) 0	(0.475) 0	(0.95) 0	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有

(注) ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	36.03	49.18	59.28	59.28
一般会計の制度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	15% (一般会計 16%)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	27 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
自 動 車 建 設 事 業	千円		千円
営 業 所 管 理 シ ス テ ム 等 更 新	219,000	—	—
合 計	219,000		

に 関 する 調 書

28 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
29 年 度	219,000	0	0	219,000
	219,000	0	0	219,000

平成28年度大阪市自動車運送事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	13,258,146 <sup>千円</sup>	営 業 収 益	12,161,592 <sup>千円</sup>
		営 業 損 失	( 1,096,554 )
営 業 外 費 用	358,133	営 業 外 収 益	1,099,503
予 備 費	50,000	経 常 損 失	( 405,184 )
特 別 損 失	496,188	特 別 利 益	318,259
		当 年 度 純 損 失	583,113
計	14,162,467	計	14,162,467
	当 年 度 純 損 失	583,113,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	79,601,400,506円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	80,184,513,506円	

平成28年度大阪市自動車運送事業予定貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	10,169,567,358 <sup>円</sup>	固 定 負 債	20,085,594,558 <sup>円</sup>
自 動 車	30,995,440,967	企 業 債	3,818,200,894
その他固定資産	5,850,060,881	借 入 金	9,332,434,000
共 用 分 担 額	52,872,977	リ ー ス 債 務	334,294,000
建 設 仮 勘 定	2,344,000	引 当 金	6,600,665,664
自 動 車	2,344,000	流 動 負 債	23,325,374,038
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,731,151,467	一 時 借 入 金	16,000,000,000
流 動 資 産	1,761,972,328	企 業 債	896,901,000
現 金 ・ 預 金	56,123,489	他 会 計 借 入 金	1,500,000,000
未 収 金	1,618,544,054	リ ー ス 債 務	90,941,000
貯 蔵 品	48,125,509	未 払 金	4,067,981,283
前 払 費 用	20,944,013	未 払 費 用	165,340,785
その他流動資産	18,235,263	前 受 金	146,348,107
繰 延 勘 定	13,200	引 当 金	349,702,437
企業債発行差金	13,200	その他流動負債	108,159,426
		繰 延 収 益	2,400,080,275
		長 期 前 受 金	12,441,129,303
		収 益 化 累 計 額	△ 10,041,049,028
		資 本 金	46,305,017,521
		剰 余 金	△ 80,184,513,506
		欠 損 金	△ 80,184,513,506
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 80,184,513,506
計	11,931,552,886	計	11,931,552,886

平成27年度大阪市自動車運送事業予定損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	11,903,443	営 業 収 益	12,190,692
営 業 利 益	( 287,249 )		
営 業 外 費 用	346,592	営 業 外 収 益	1,062,631
経 常 利 益	( 1,003,288 )		
特 別 損 失	960,142	特 別 利 益	980,208
当 年 度 純 利 益	1,023,354		
計	14,233,531	計	14,233,531
	当 年 度 純 利 益	1,023,354,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	80,624,754,506円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	79,601,400,506円	

平成27年度大阪市自動車運送事業予定貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	10,240,547,358 <sup>円</sup>	固 定 負 債	21,189,969,558 <sup>円</sup>
自 動 車	32,634,073,967	企 業 債	4,715,101,894
その他固定資産	6,575,719,881	借 入 金	9,332,434,000
共 用 分 担 額	53,075,977	リ ー ス 債 務	21,590,000
建 設 仮 勘 定	17,284,000	引 当 金	7,120,843,664
自 動 車	17,284,000	流 動 負 債	23,985,124,038
減 価 償 却 等 累 計 額	△ 29,039,606,467	一 時 借 入 金	16,000,000,000
流 動 資 産	4,260,264,328	企 業 債	2,211,597,000
現 金 ・ 預 金	2,554,415,489	他 会 計 借 入 金	1,500,000,000
未 収 金	1,618,544,054	リ ー ス 債 務	6,168,000
貯 蔵 品	48,125,509	未 払 金	3,517,301,283
前 払 費 用	20,944,013	未 払 費 用	165,340,785
その他流動資産	18,235,263	前 受 金	146,348,107
繰 延 勘 定	18,200	引 当 金	330,209,437
企業債発行差金	18,200	その他流動負債	108,159,426
		繰 延 収 益	2,622,119,275
		長 期 前 受 金	12,441,129,303
		収 益 化 累 計 額	△ 9,819,010,028
		資 本 金	46,305,017,521
		剰 余 金	△ 79,601,400,506
		欠 損 金	△ 79,601,400,506
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 79,601,400,506
計	14,500,829,886	計	14,500,829,886

## 会計書類に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品  
移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 減価償却の方法

主として定率法、平成10年4月1日以降に取得した建物の一部は定額法(但し、取替資産については取替法)

###### 主な耐用年数

建物	7～65年
電路設備	6～30年
構築物	9～45年
車両	5年
機械装置	9～17年
工具、器具及び備品	4～15年

##### 2. 無形固定資産

###### 減価償却の方法

定額法

###### 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### 3. リース資産

###### 減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書

### (1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ380,288千円である。

## 3. リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
1年内	10,902千円	1,306千円
1年超	1,382千円	76千円
計	12,284千円	1,382千円

## 4. その他

### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として446,437千円を支給するため、退職給付引当金446,437千円を使用する。

平成28年度において、退職手当として642,565千円を支給するため、退職給付引当金642,565千円を使用する。

### (2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
短期リース債務	6,168千円	90,941千円
長期リース債務	21,590千円	334,294千円
計	27,758千円	425,235千円